

## 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
個人変額保険	146,213	128,864	108,561
変額個人年金保険			5,245
団体年金保険	922,776	703,301	539,097
特別勘定計	1,068,990	832,165	652,905

## 個人変額保険(特別勘定)の状況

### ■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	730	3,752	558	2,817	461	2,386
変額保険(終身型)	65,917	783,644	63,504	739,589	61,837	704,364
合 計	66,647	787,396	64,062	742,407	62,298	706,751

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

### ■個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

平成14年度の国内株式市場は、日米景気の先行き不透明感や不良債権処理問題に対する懸念に加え、持ち合い解消に伴う売り圧力等、需給面でのマイナス材料から下落基調を辿りました。加えて、年度末にかけては有事リスクへの懸念から買いが手控えられるなか、株価はバブル崩壊後の最安値を更新しました。その後、やや反発する局面もありましたが、結局日経平均株価は昨年度末より3,052円安い7,972円での引けとなりました。

一方、国内債券市場は、国内景気の不透明感が広がるなか、運用難を背景にした投資家の買い意欲を反映し堅調に推移しました。9月中旬には、日銀が銀行保有株買取を表明したことや、国債入札が不調であったこと等から一時急落する局面もありましたが、日銀による追加金融緩和策の発表等から、年度末に向けて10年国債金利は0.7%台まで低下(価格は上昇)しました。

海外市場を見ると、米国株式市場は、企業業績懸念や会計疑惑問題の拡大等から下落して始まり、その後、企業改革法の成立や金融緩和期待の台頭から8月に反発する局面もありましたが、景気の先行き不透明感の高まり等から再び調整色を強めました。年度後半は、予想を上回る企業決算発表が相次いだことから再度反発しましたが、有事リスクへの懸念が一層強まるなか、大手航空会社の破綻や低調なクリスマス商戦等を受けて軟調な推移となり、結局NYダウが23.2%、ナスダック指数が27.3%の下落となりました。

一方、米国債券市場では景気に対する不透明感が強まるなか、株式市場で不安定な展開が続いたこと、年度後半から有事リスクへの懸念も強まったことから、安全資産選好の動きを受け堅調な推移となりました。この結果、米国10年国債の利回りは昨年度末の5.40%から3.80%まで低下(価格は上昇)しました。

この間為替相場は、米国での経常赤字問題や米国株式市場の下落等からドル安基調で始まった後、日本経済に対する悲観論が広がり、一時円安となる局面もありましたが、有事リスクへの懸念が強まったことから、再度ドル安基調となり年度末には120円前後の水準となりました。一方、円・ユーロは対ドルでのユーロ高進行を受け円安基調で推移し、年度末には130円前後の水準となりました。

こうした環境のなか、当社は国内株式の比率を徐々に抑制し、国内債券への配分を増やしました。

## ■個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,002	3.4	6,290	4.9	4,744	4.4
有 価 証 券	130,894	89.5	114,816	89.1	96,870	89.2
公 社 債	35,495	24.3	36,271	28.1	39,687	36.6
株 式	58,466	40.0	43,362	33.6	26,150	24.1
外 国 証 券	36,931	25.3	35,182	27.3	31,031	28.6
公 社 債	17,011	11.6	16,407	12.7	16,974	15.6
株 式 等	19,920	13.6	18,775	14.6	14,057	12.9
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,316	7.1	7,756	6.0	6,947	6.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	146,213	100.0	128,864	100.0	108,561	100.0

## ■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	2,948	2,728	2,613
有価証券売却益	1,592	1,677	2,196
有価証券償還益	11	—	—
有価証券評価益	8,413	30,916	30,214
為替差益	4	2	2
金融派生商品収益	—	205	362
その他の収益	234	88	66
有価証券売却損	4,707	8,312	9,016
有価証券償還損	5	—	—
有価証券評価損	22,028	32,895	37,516
為替差損	2	4	1
金融派生商品費用	5	289	50
その他の費用	2	1	1
収 支 差 額	△13,545	△5,884	△11,129

## ■有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	130,894	△13,615	114,816	△1,979	96,870	△7,302

## ■金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)

平成12年度末、平成13年度末、平成14年度末とも保有していません。

## ■デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険特別勘定)

### (1)金利関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成12年度末、平成13年度末、平成14年度末とも保有していません。

### (2)通貨関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成12年度末、平成13年度末、平成14年度末とも保有していません。

### (3)株式関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成12年度末、平成13年度末、平成14年度末とも保有していません。

### (4)債券関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位：百万円)

取 引 所	区 分	平成12年度末			平成13年度末			平成14年度末					
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	1,395	—	1,390	△5	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計				△5							—	

## 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

### ■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険					711	4,205

### ■変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン					331	6.3
有 価 証 券					4,913	93.7
公 社 債					—	—
株 式					—	—
外 国 証 券					—	—
公 社 債					—	—
株 式 等					—	—
そ の 他 の 証 券					4,913	93.7
貸 付 金					—	—
そ の 他					—	—
貸 倒 引 当 金					—	—
合 計					5,245	100.0

### ■変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
利息及び配当金等収入			13
有価証券売却益			0
有価証券償還益			—
有価証券評価益			19
為替差益			—
金融派生商品収益			—
その他の収益			—
有価証券売却損			7
有価証券償還損			—
有価証券評価損			195
為替差損			—
金融派生商品費用			—
その他の費用			0
収 支 差 額			△169

### ■有価証券の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券					4,913	△176

### ■金銭の信託の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

平成14年度末現在、保有していません。

### ■デリバティブ取引の時価情報(変額個人年金保険特別勘定)

平成14年度末現在、保有していません。